

平成 30 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- ◆生徒の就労を通じた潤いのある社会的自立の実現をしっかりと支援する学校
- ◆生徒一人ひとりの状況を的確に把握し、より適切で効果的な指導・支援をするために進化する学校
 - ☆連携・発信
 - 生徒の一人ひとりの卒業後をみすえ、地域、関係機関等との連携のもと、本校の実践と成果を広く社会に発信する。
 - ☆選択・実現
 - 社会の変化や企業ニーズ等をふまえつつ、生徒の自己選択の力を育成するなど、継続性を見すえた社会参加（就労）を実現する。
 - ☆検証・改善
 - 社会の変化や多様性に迅速に対応するため、柔軟で機動力を備えた職員集団となるよう継続的に組織体制を検証し、改善する。

2 中期的目標

- 1 教育活動の外部への発信と積極的な関係機関との連携・交流
 - (1) 本校の取組みを積極的に外部に発信し、社会全体に障がいのある生徒のチャレンジを支援するよう働きかける。
 - (2) 高等支援学校や高校とのスポーツ交流等とおして、本校のもつセンター的機能を果たすとともに、共生推進教室設置校とのさらなる連携も促進する。
 - (3) 地域と本校の協同によるコミュニティ「たまがわランド」及び「たまがわフェスティバル」等を計画的に運営し、地域に愛される学校をめざす。
- 2 より適切で効果的なマッチングを基本とした進路指導体制の充実
 - (1) 生徒と企業の双方のニーズを適切で効果的なマッチングにより就労率・定着率を上げるとともに、実習先・雇用先の新規開拓につなげる。
 - (2) 確かな学力の育むため、「主体的・対話的な深い学び」の実現をめざした授業改善に取り組み、授業力の更なる向上を図る。
 - (3) 自立活動の時間を充実させ、適切な支援により生徒一人ひとりの課題を引き出し、社会的自立に必要な力を養う体制を構築する。
- 3 今後の社会の変化に適切・迅速に対応できる、進取の機運に富んだ校内体制の確立
 - (1) 校内研修体制を更に充実させ、教職員間の意思疎通を図り、「チームたまがわ」として校務に取り組む機運を醸成する。
 - (2) 時宜を得たテーマを設定し、種々の委員会・プロジェクトチーム等で検討及び実施することで人材の育成を図る。
 - (3) 校務の効率化を図り、ワーク・ライフバランスを意識した教職員一人ひとりの働き方への意識改革を推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析（12月実施）	学校運営協議会からの意見
<p>実施期間：平成30年12月4日～14日 対象：生徒、保護者、教職員【本校及び共生推進教室】 ()内は回収率</p> <p>◆生徒 *本校回答数 131人(70%) 共生推進回答数 14人(88%) 【本校】 ・「学校へ行くのが楽しい」：肯定的評価 81%、否定的回答 19%でほぼ昨年度と同様の割合であった。学校評価の重要な指標として認識しており、「楽しい」という気持ちの背景を十分に検証する必要がある。 ・「先生はわたしたちの言うことを良く聞いてくれる」：肯定的回答 86%で、昨年度とほぼ同様であり、引き続き改善点を検討する必要がある。 ・「先生は授業を工夫して、よくわかるように教えてくれる」：肯定的回答評価 90%、否定的回答 10%であった。肯定的評価が昨年度比5ポイント下がっていることに留意する必要がある。新学習指導要領の「対話的、主体的、深い学び」の趣旨を浸透することが重要と考える。 ・「先生はいじめについて私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」では、肯定的回答 91%、否定的回答が 9%であった。この結果を受けて、いじめ防止委員会等において検証していきたい。</p> <p>【共生推進教室】 ・「学校へ行くのが楽しい」：肯定的評価 72%、否定的回答 29%で、本校生徒比較して約 10ポイント低い。本校への通学や週 1 回という授業日数との関係性を検証することも必要である。 ・「先生は授業を工夫して、よくわかるように教えてくれる」：肯定的回答評価 93%と本校生徒を上回る結果となったことから、本校での授業内容については、一定の評価があった。</p> <p>◆保護者 *本校回答数 136人(73%) 共生推進回答数 14人(88%) 【本校】 ・「子どもは学校へ行くことを楽しみにしている」では、肯定的回答 86%、否定的回答 14%であった。「授業が分かりやすいと言っている」では、肯定的回答 86%、否定的回答 14%と同数値となった。保護者からも授業内容の改善の声があることを受け止める必要がある。 ・「教職員は子どもの人権を尊重した指導を行っている」では、肯定的回答が 96%となっており、引き続き生徒の人権を大切に教育活動を進めていきたい。 ・「学校は保護者や地域の人たちから意見を聞く機会を持っている」では、肯定的回答 89%、否定的回答 9%であり、開かれた学校づくりをさらに進めていく必要がある。</p> <p>【共生推進教室】 ・「たまがわ高等支援へ行くのが楽しい」では、肯定的回答が 79%にとどまり、生徒と同様に本校への通学も含めて学習活動への負担感を検証する必要がある。 ・「子どもは授業に積極的に参加している」では肯定的回答 100%であった。</p> <p>◆教職員 *回答数 78人(100%) [本校職員対象] ・「学校の教育について、日常的に話し合っている」では肯定的回答 89%、否定的回答 11%となっている。 ・「生徒一人ひとりが興味・関心、適性に応じて進路選択ができるようきめ細かい指導を行っている」では、85%が肯定的回答、14%が否定的回答であった。教職員も課題認識を持っていることが分かる。 ・「生徒一人ひとりの人権を尊重し、体罰等を防止し、日常の教育活動を行っている」では、97%が肯定的回答となっており、生徒や保護者の数値と近い値となっている。 ・「学校運営に校長のリーダーシップが発揮されている」では、肯定的回答が 86%であり、保護者の肯定的回答の 92%より低い値であることを受けとめ、次年度は職員との対話をより重視していきたい。 ・「教職員はPTA活動に参加している」では、他の肯定的回答がほぼ 80%を上回っているのに対し、47%と低い数値になっている。</p>	<p>□第 1 回学校運営協議会（本校会議室にて7月 25 日開催）</p> <p>◆協議テーマ 「平成 29 年度 学校評価」「平成 30 年度学校経営計画 学校評価」について</p> <p>◆委員の主な意見 ・保護者の立場で学校を見ている。たまがわ高等支援のような学校が、大阪府だけでなく、全国的に増えてほしい。 ・卒業生の保護者からのお話で「就労先で昼休みの過ごし方が分からない」という内容が印象的。クラスメートとのコミュニケーション力を高める指導も大切と感じる。 ・マッチングでは、この 4 年間で状況が変わってきたと感じる。学校体制の変化に合わせて企業も変わっていく。障がいのある方の社会参加のお手伝いできればと思う。 ・開校からの 13 年で雇用状況も激変している。たまがわの離職率 10%は高い。生活面も含めて支援が必要な人にどのような支援体制を考えるかが大切。 ・発達支援で大切なのは目標設定。目標達成するためには場が必要。地域を巻き込んで場をつくる、地域とつながることが大切。場と目的をつなぐのは子どもの意欲。そのための自己選択力、自己決定がある子どもは心が折れずに成長する。その仕組みをつくるのが大切。</p> <p>□第 2 回学校運営協議会（本校会議室にて 12 月 17 日開催）</p> <p>◆協議テーマ 「平成 30 年度 学校経営計画進捗状況」、「学校教育自己診断」等について *本校の進路状況等の説明を併せて実施</p> <p>◆委員の主な意見 ・卒業後の就労継続のより良き方策は難しい。職業準備性とマッチング、職場環境も関係する。就労継続には 5 段階あるが、その真ん中ぐらいに「人間関係」がある。できるだけ集団でワークをするなども取組みなどが必要ではないか。 ・49 社の新規開拓は、地域性や多様な生徒へのマッチングなどを考えると、本人、保護者の立場からありがたいことだ。在学中に人間関係の力を伸ばしてほしい。 ・生徒の自主性、主体性を伸ばしつつ環境への適応力をつけるため、卒にはめすぎても、はめなさすぎてもいけない。柔軟さも必要。 ・多くの生徒が部活動に参加しているので、他の学校に比べたら精神的に強い生徒になっていると感じる。子どもの教育では、学校と保護者との連携で強い力をつけることができる。 ・現実社会はいろいろなことに対応していかなければならない。反面教師も大人になる過程では必要。先生方にはアンケート結果にとらわれず勇気をもって授業を展開してほしい。</p> <p>□第 3 回学校運営協議会（本校会議室にて、3月 26 日開催予定）</p> <p>◆協議テーマ 「平成 30 年度学校経営計画評価案」「平成 31 年度学校経営計画案」の協議及び承認、「学校教育自己診断」、進路状況等について説明及び協議</p> <p>◆委員による承認及び主な意見 ・「平成 30 年度学校評価」について承認。平成 31 年度学校経営計画の方針を承認。 ・交流及び共同学習の取組みは評価できるが学びの深まりも重要。。 ・個別性やキャリア発達支援の観点を重視することは共感できる。生徒一人ひとりの状況をふまえた指導・支援が充実していくを願う。 ・個別性の重視からも生徒の成長の状況やタイミングを考慮することも大切。卒業後すぐの就労を目標にするのは良いが、それにとらわれすぎるのも良くないのではないか。 ・就労率は確かに大切な指標だが、生徒の状況によっては、卒業後に訓練校や支援機関で必要な力をつけることも重要。卒業後すぐの就労率を指標にするのではなく、結果的に就労を実現したのであれば、それをたまがわ高等支援の就労率としてとらえても良いのではないか。 ・臨床心理士やスクールソーシャルワーカーを活用することはとても大切なことだと思う。一方で、あくまで支援の主体は教員であるべきである。専門家に任せきりにあることがないように留意してほしい。 ・企業経営者に校内研修の講師をお願いする等、もっと学校を知ってもらう機会をつくってはどうか。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 教育活動の外部への発信と関係機関との連携・交流	(1) 本校の取組みを外部に発信 (2) 他校との連携・交流・支援 (3) 地域に根ざした学校教育活動	(1) ア ホームページにおける発信力向上、広報誌T-マガジンの継続発刊 イ 障がい者就業・生活支援センターやハローワーク等の関係外部機関との連携 ウ 全国関係機関からの視察・見学 エ 支援教育体験実習 (2) ア 文部科学省事業「交流及び共同学習推進」のモデル校としての計画的な実施及び運営 イ 高等支援5校間の連携のさらなる充実 ウ 共生推進教室設置校との連携及び支援 (3) ア 「たまがわランド」の取組みの継続と事業所の見学・視察の受け入れ日を重ね合わせるなどの計画的な運営 イ たまフェス文化の部の地域等への周知	(1) ア 校長ブログ更新(年間100回)、T-マガジン発刊 イ 各機関との懇談会開催5回程度 ウ 年間のべ50団体以上の見学 エ 受講者アンケート 肯定的評価80%以上 (2) ア 参加生徒アンケート評価4.0以上 イ 校長間連絡会(3回以上) ウ 共生設置校校長と定期的な情報共有 (3) ア 来場者数平均70人以上(保育園児を含む) イ たまフェス文化の部、来場者数1000人以上	(1) ア 更新102回、T-マガジン発刊(1月)(○) イ 5回(○) ウ 90団体(事業所含む)(◎) エ 介護等体験の参加者肯定的評価・感想(95%以上)(◎) (2) ア 本校生、参加校生満足度4.5以上 ・バドミントン交流:高津高校(12月) ・サッカー交流・山本高校、なにわ高等支学校(1月)(◎) イ 校長連絡会を8月、12月に開催(△)。教員間の5校連絡会を拡大し、8月、1月に開催。各校の教務分野、学校運営、取組みの先進事例等の共有など、成果があった。(◎) ウ 面会、相互メールにて情報共有。(○) (3) ア たまがわランド 収穫体験(保育園児参加)、野菜販売(地域交流5回)、定食提供(地域等3回) 参加者平均約80人(定食提供は合計数、保育園児含む)(◎) イ 文化の部(10月27日開催)819名(△)
2 よりの適切で効果的な進路指導体制の充実	(1) 就労率の維持及び定着率の向上 (2) 確かな学力の育成 (3) 自立活動の充実	(1) ア 計画的なキャリア教育の実施 イ 新規実習及び新規就労受入れ事業所開拓 ウ 卒業後のアフターフォロー体制の整備 (2) ア 次期学習指導要領をふまえた授業の改善 (3) ア 実施内容の共有化 イ 部活動に関して加入率の向上及び活動のさらなる活性化	(1) ア キャリア発達支援計画策定チームにより2020年度以降のキャリア教育計画を イ 新規実習及び就労受入れ事業所50社以上 ウ 1年後の離職者を10%未満 (2) ア ・教員授業相互見学の充実 1人2回以上 ・主体的で対話的な深い学びを基調とする「たまがわモデル授業」の構築 (3) ア 自立活動の取組みに関する教職員研修を複数回実施 イ ・部活動加入率85%以上 ・全国レベルの大会への出場	(1) ア イノベーション委員会として、「キャリア発達支援検討チーム」設置し、現状の整理と次年度に向けた検討資料を作成(12月)(△) イ 49社で新規実習を実施(○) ウ 離職率14%(平成31年2月時点)(△) (2) ア ・校内授業研究月間内の相互参観を実施(12月3日~20日) 1人2.1回以上を達成。(○) ・校内研修・学習会、新任教員研究授業協議等(12月)を通じて、たまがわモデル授業のあり方等を協議(○)。なお、次年度はチームティーチング体制を充実する。 (3) ア ・新転任者対象1回、全教員対象2回 ・初任者、転任者等対象3回(○) イ ・80%(1年生の参加率が低下)(△) ・福井国体出場、ID全国大会出場(バスケットボール、陸上、サッカー)(◎)
3 進取の機運に富んだ校内体制の確立	(1) 校内研修の充実 (2) 人材育成 (3) ワークライフ・バランス	(1) ア 次期学習指導要領をふまえた計画的・効果的な研修の実施 (2) ア 各種委員会において時宜を得たテーマ設定の下でのOJTの促進 イ 授業公開月間において研究授業の充実及び相互参観の徹底 (3) ア 学年及び分掌において前年度立てたスラップ&ビルド計画の着実な遂行	(1) ア 各種研修の受講者アンケート平均4.0以上 (2) ア 学校教育自己診断の生徒用アンケート項目「学校へ行くのが楽しい」肯定的数値85%以上 イ 授業アンケート数値の向上 対前年度比10%以上 (3) ア 時間外勤務の1割縮減(平成30年4月~平成31年2月)	(1) ア 達成度4.3(○) 今後とも新学習指導要領の趣旨をふまえた校内研修の充実を図っていく (2) ア 肯定的回答81%(△) 生徒が「学校生活が楽しい」と感じることの重要性を認識し、教職員の日常の教育活動(OJT)を通じて人権尊重の観点をはじめ各種委員会での検証を引き続き進めていく。 イ 授業アンケート昨年度と同% H29:3.434 H30:3.435(△) (3) H29 26.4時間 H30 24.7時間(平均1.7時間減)(△)